平成 18 年 4 月 27 日

平成１８年３月期　　個別財務諸表の概要

上 場 会 社 名	ＪＦＥコンテイナー株式会社	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	５９０７	本社所在都道府県	
（URL　http://www.jfecon.jp/）		兵庫県	
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　谷口　勲			
問合せ先責任者　役職名　企画部長　氏名　奥津伸司		TEL　(072）780－6105	
決算取締役会開催日	平成 18 年 4 月 27 日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成 18 年 6 月 29 日	単元株制度採用の有無	有（1 単元 1,000 株）

1　18 年 3 月期の業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（1）　経営成績　　（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	20,337	(12.3)	1,130	(82.7)	1,218	(73.1)
17 年 3 月期	18,117	(0.3)	618	(350.8)	703	(454.0)

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18 年 3 月期	810	(121.6)	28　29	―　―	6.1	5.2	6.0
17 年 3 月期	365	(―)	12　76	―　―	2.9	3.1	3.9

(注)　①期中平均株式数　18 年 3 月期 28,659,346 株　17 年 3 月期 28,662,560 株
②会計処理方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）　配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中　間	期　末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	5　00	0　00	5　00	143	17.7	1.0
17 年 3 月期	3　00	0　00	3　00	85	23.5	0.7

（3）　財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年 3 月期	23,655	13,654	57.7	476　43
17 年 3 月期	22,948	12,901	56.2	450　14

(注)　①期末発行済株式数　18 年 3 月期 28,659,021 株　17 年 3 月期 28,660,121 株
②期末自己株式数　18 年 3 月期　15,979 株　17 年 3 月期　14,879 株

2　19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中　間	期　末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中　間　期	9,900	450	500	280	―	―	―
通　　期	21,000	1,120	1,200	650	0　00	5　00	5　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）22 円 68 銭

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○ 18 年 3 月期の配当支払開始予定日：平成 18 年 6 月 30 日

8. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（平成18年３月31日） 金額(千円)		構成比(%)	比較増減 金額(千円)	
（資産の部）									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金			101,573			16,748			△ 84,825
2 受取手形	※3		713,739			854,659			140,919
3 売掛金	※3		3,066,287			3,946,711			880,423
4 商品			3,655			2,966			△ 688
5 製品			96,406			120,634			24,227
6 原材料			655,204			426,941			△ 228,263
7 仕掛品			122,573			172,117			49,543
8 貯蔵品			405,278			398,739			△ 6,539
9 前払費用			37,067			10,444			△ 26,622
10 繰延税金資産			164,922			183,513			18,591
11 未収入金	※3		392,694			453,994			61,299
12 短期貸付金	※3		860,367			1,134,556			274,189
13 その他			11,542			2,487			△ 9,054
14 貸倒引当金			△ 4,400			△ 4,400			－
流動資産合計			6,626,912	28.9		7,720,113	32.6		1,093,201
Ⅱ 固定資産									
(1)有形固定資産	※1								
1 建物			899,867			814,736			△ 85,131
2 構築物			89,894			84,573			△ 5,320
3 機械及び装置			2,230,852			2,047,498			△ 183,353
4 車両及び運搬具			2,901			2,315			△ 585
5 工具・器具及び備品			86,551			75,487			△ 11,064
6 土地			8,944,668			8,915,153			△ 29,515
7 建設仮勘定			16,202			12,907			△ 3,294
有形固定資産合計			12,270,939	53.5		11,952,672	50.5		△ 318,266
(2)無形固定資産									
1 ソフトウェア			102,651			82,165			△ 20,486
2 その他			28,974			8,164			△ 20,810
無形固定資産合計			131,626	0.6		90,329	0.4		△ 41,297
(3)投資その他の資産									
1 投資有価証券			388,931			554,940			166,008
2 関係会社株式			1,818,184			1,728,184			△ 90,000
3 関係会社出資金			874,627			874,627			－
4 従業員長期貸付金			575			562			△ 12
5 長期前払費用			8,633			10,306			1,673
6 繰延税金資産			524,024			497,023			△ 27,000
7 保険積立金			33,935			35,076			1,141
8 その他			317,421			228,170			△ 89,250
9 貸倒引当金			△ 47,184			△ 36,808			10,376
投資その他の資産合計			3,919,148	17.1		3,892,083	16.5		△ 27,064
固定資産合計			16,321,714	71.1		15,935,086	67.4		△ 386,628
資産合計			22,948,627	100.0		23,655,200	100.0		706,572

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）			当事業年度（平成18年３月31日）			比較増減	
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）	
（負債の部）									
Ⅰ　流動負債									
1　支払手形			462,540			282,798			△179,741
2　買掛金			4,090,805			4,523,225			432,419
3　短期借入金			2,133,500			1,770,000			△363,500
4　未払金			664,563			680,878			16,315
5　未払費用			328,147			350,242			22,094
6　未払法人税等			283,775			496,756			212,981
7　未払消費税等			56,051			60,514			4,462
8　前受金			62,768			30,533			△32,234
9　預り金			32,159			23,575			△8,583
10　設備関係支払手形			7,150			7,998			848
11　その他			29,665			28,390			△1,274
流動負債合計			8,151,127	35.5		8,254,914	34.9		103,786
Ⅱ　固定負債									
1　長期借入金			220,000			20,000			△200,000
2　退職給付引当金			1,444,734			1,569,311			124,576
3　役員退職慰労引当金			109,000			119,000			10,000
4　ＰＣＢ処理引当金			－			37,059			37,059
5　その他			122,729			810			△121,919
固定負債合計			1,896,464	8.3		1,746,180	7.4		△150,283
負債合計			10,047,591	43.8		10,001,094	42.3		△46,496
（資本の部）									
Ⅰ　資本金	※4		2,365,000	10.3		2,365,000	10.0		－
Ⅱ　資本剰余金									
1　資本準備金			4,649,875			4,649,875			－
資本剰余金合計			4,649,875	20.3		4,649,875	19.7		－
Ⅲ　利益剰余金									
1　利益準備金			452,852			454,252			1,400
2　任意積立金									
(1)固定資産圧縮積立金		75,026			65,002				
(2)別途積立金		4,615,000	4,690,026		4,915,000	4,980,002			289,976
3　当期未処分利益			656,953			1,047,931			390,977
利益剰余金合計			5,799,832	25.3		6,482,186	27.4		682,353
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			88,402	0.4		159,446	0.7		71,044
Ⅴ　自己株式	※5		△2,074	△0.0		△2,402	△0.0		△328
資本合計			12,901,035	56.2		13,654,105	57.7		753,069
負債・資本合計			22,948,627	100.0		23,655,200	100.0		706,572

② 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			比較増減	
		金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)	
Ⅰ　売上高									
1　製品売上高		16,266,110			18,270,435				
2　商品売上高		1,851,519	18,117,630	100.0	2,066,644	20,337,080	100.0		2,219,449
Ⅱ　売上原価									
1　期首商品・製品たな卸高		81,645			100,061				
2　当期製品製造原価		12,897,189			14,249,380				
3　当期商品仕入高		1,755,822			1,932,351				
合計		14,734,656			16,281,793				
4　他勘定振替高	※1	7,848			8,872				
5　期末商品・製品たな卸高		100,061	14,626,746	80.7	123,600	16,149,320	79.4		1,522,574
売上総利益			3,490,883	19.3		4,187,759	20.6		696,875
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※2,4		2,872,066	15.9		3,057,453	15.0		185,386
営業利益			618,817	3.4		1,130,306	5.6		511,488
Ⅳ　営業外収益									
1　受取配当金	※3	56,502			46,672				
2　資産賃貸料	※3	127,940			66,375				
3　為替差益		—			53,112				
4　その他		30,279	214,722	1.2	20,465	186,626	0.9		△28,095
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息		23,688			14,299				
2　賃貸資産関係費		51,193			12,558				
3　棚卸資産廃却損		5,461			6,041				
4　棚卸資産評価損		—			29,841				
5　売上債権売却損		—			10,750				
6　為替差損		2,050			—				
7　その他		47,184	129,578	0.7	24,669	98,160	0.5		△31,417
経常利益			703,961	3.9		1,218,772	6.0		514,810
Ⅵ　特別利益									
1　貸倒引当金戻入益		103,100			—				
2　投資有価証券売却益	※3	61,659			7,264				
3　固定資産売却益	※5	—	164,759	0.9	187,229	194,494	1.0		29,735
Ⅶ　特別損失									
1　退職給付引当金繰入額		162,770			—				
2　特別退職金等		26,490			—				
3　物流関係補償費		37,413			—				
4　固定資産売却損		18,893			—				
5　ＰＣＢ処理費用	※6	—	245,567	1.4	37,059	37,059	0.2		△208,508
税引前当期純利益			623,153	3.4		1,376,207	6.8		753,054
法人税、住民税及び事業税		263,000			606,500				
法人税等調整額		△5,656	257,343	1.4	△40,960	565,539	2.8		308,196
当期純利益			365,809	2.0		810,667	4.0		444,858
前期繰越利益			291,144			280,997			△10,146
合併に伴う受入未処理損失			—			43,733			43,733
当期未処分利益			656,953			1,047,931			390,977

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年６月29日) 金額(千円)		当事業年度 (平成18年６月29日) 金額(千円)	
Ⅰ　当期未処分利益			656,953		1,047,931
Ⅱ　任意積立金取崩額					
1　固定資産圧縮積立金取崩額		10,023	10,023	8,528	8,528
Ⅲ　利益処分額					
1　配当金		85,980		143,295	
2　固定資産圧縮積立金		－		34,465	
3　固定資産圧縮特別勘定積立金		－		53,101	
4　別途積立金		300,000	385,980	600,000	830,862
Ⅳ　次期繰越利益			280,997		225,597

（注）　固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果控除後の純額で示しております。
なお、固定資産圧縮積立金は当期積立額35,244千円から当期取崩額778千円を控除した額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。	同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(813,853千円)については、５年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ―	数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) ＰＣＢ処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。
５　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。 (3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみヘッジ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	－

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
―	（損益計算書） 前期の売上債権売却損は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている売上債権売却損は8,503千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産減価償却累計額は11,225,604千円であります。	※１　有形固定資産減価償却累計額は11,541,512千円であります。
２　受取手形のほか、割引手形が500,000千円あります。	２　受取手形のほか、割引手形が400,000千円あります。
※３　関係会社に対する主な資産負債 受取手形及び売掛金　169,374千円 短期貸付金　858,830千円 未収入金等　134,509千円	※３　関係会社に対する主な資産負債 受取手形及び売掛金　233,804千円 短期貸付金　883,664千円 未収入金等　52,296千円
※４　発行する株式の総数は普通株式56,000,000株、発行済株式総数は普通株式28,675,000株であります。	※４　発行する株式の総数は普通株式56,000,000株、発行済株式総数は普通株式28,675,000株であります。
※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,879株であります。	※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,979株であります。
６　偶発債務 保証債務 (1) 被保証者……ダイテナー株式会社 保証債務残高……5,000千円 保証債務の内容…借入債務 （連帯保証債務50,000千円のうちの当社の負担金であります。） (2) 被保証者……上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高……121,588千円 保証債務の内容…借入債務 (3) 被保証者……従業員 保証債務残高……181,720千円 保証債務の内容…住宅融資等	６　偶発債務 保証債務 (1) 被保証者……上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高……132,976千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者……従業員 保証債務残高……165,530千円 保証債務の内容…住宅融資等
７　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は88,402千円であります。	７　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は159,446千円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　他勘定振替高 製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。	※１　他勘定振替高 同左
※２　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は61％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39％であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,129,547千円 従業員給与手当　454,102千円 役員報酬　185,550千円 賞与　194,641千円 退職給付費用　124,365千円 役員退職慰労引当金繰入額　22,420千円 減価償却費　20,577千円	※２　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42％であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃　1,129,212千円 従業員給与手当　418,964千円 役員報酬　180,643千円 賞与　197,906千円 退職給付費用　109,916千円 役員退職慰労引当金繰入額　23,870千円 減価償却費　24,849千円
※３　関係会社との取引にかかるもの 受取配当金　48,495千円 資産賃貸料　106,332千円 投資有価証券売却益　61,659千円	※３　関係会社との取引にかかるもの 受取配当金　40,300千円 資産賃貸料　46,824千円
※４　一般管理費に含まれる研究開発費は137,487千円であります。	※４　一般管理費に含まれる研究開発費は109,229千円であります。
―	※５　特別利益の内訳 固定資産売却益 社宅（土地及び建物）　187,229千円
―	※６　特別損失の内訳 ＰＣＢ処理費用　37,059千円 「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにＰＣＢ廃棄物を処理することが義務付けられておりますが、今般、日本環境安全事業株式会社（政府100%出資）の設立・稼動に伴い、同社にその処理を委託することとしたため、当会計期間に当該処理に係る費用を一括して計上したものであります。

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(平成17年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 （平成17年３月31日）		当事業年度 （平成18年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
退職給付引当金	571,684千円	退職給付引当金	630,179千円
役員退職慰労引当金	44,690千円	役員退職慰労引当金	48,790千円
未払賞与	133,250千円	未払賞与	143,090千円
未払事業税	31,387千円	未払事業税	40,420千円
ゴルフ会員権評価損	29,114千円	ゴルフ会員権評価損	24,859千円
投資有価証券評価損	54,604千円	投資有価証券評価損	73,266千円
その他	4,638千円	その他	33,036千円
繰延税金資産小計	869,368千円	繰延税金資産小計	993,642千円
評価性引当額	△83,718千円	評価性引当額	△110,235千円
繰延税金資産合計	785,650千円	繰延税金資産合計	883,407千円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△35,270千円	固定資産圧縮積立金	△92,067千円
その他有価証券評価差額金	△61,431千円	その他有価証券評価差額金	△110,801千円
繰延税金負債合計	△96,702千円	繰延税金負債合計	△202,869千円
繰延税金資産の純額	688,947千円	繰延税金資産の純額	680,537千円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の１００分の５以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の１００分の５以下であるため注記を省略しております。	